



平成28年度決算
グラフと写真でみるまちの決算と財政状況
資料編②

平成 2 8 年 度
財 務 書 類
(統一的な基準)

閲覧用

※A4サイズ・両面印刷用にレイアウトしています。

北海道栗山町

※このページは空白です※

目 次

I	地方公会計制度について	1
1.	新たな会計基準（統一的な基準）の導入について	1
2.	対象とする会計・団体の範囲について	1
3.	財務書類に関する説明	3
(1)	各財務書類の説明	3
(2)	4つの財務書類の相関関係	5
II	平成28年度の決算状況	7
1.	平成28年度財務書類の概要	7
(1)	貸借対照表（H29.3.31現在）	7
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書（H28.4.1～H29.3.31）	9
(3)	資金収支計算書（H28.4.1～H29.3.31）	11
2.	財務書類の分析視点と指標	13
III	参考：財務書類用語集	19

別冊資料 一般会計・全体会計財務書類

I 地方公会計制度について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たすことの重要性が高まってきています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化が進められてきましたが、これまでは財務書類の作成に関する複数の方式が存在し、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されてきました。このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

栗山町は平成26年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成していますが、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 対象とする会計・団体の範囲について

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」をあわせて作成しますが、平成28年度連結財務書類は、栗山町が加入する一部事務組合や広域連合等の財務書類の一部が未完成（公表資料作成時点）のため作成していません。

【表 1 : 栗山町の財務書類における対象会計・団体】

財務書類の区分	一般会計等 財務書類	地方公営事業会計	関連団体 (第三セクターほか)
	全体財務書類		
	連結財務書類		
対象となる会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 北海道介護福祉学校特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 住宅団地造成事業特別会計 ・ 工業団地造成事業特別会計 ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一財) 栗山農業振興公社 ・ 南空知ふるさと市町村圏組合 ・ 南空知消防組合 ・ 南空知葬祭組合 ・ 空知教育センター組合 ・ 道央廃棄物処理組合 ・ 北海道市町村備荒資金組合 ・ 北海道市町村職員退職手当組合 ・ 北海道市町村総合事務組合 ・ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合

3. 財務書類に関する説明

(1) 各財務書類の説明

① 貸借対照表 / Balance Sheet (略称 BS)

貸借対照表は年度末における栗山町の資産や負債、純資産の残高を示している財務書類です。

資 産	将来の住民に対する行政サービスを提供する社会資本や資金 (例：公共施設、道路・公園等の公共インフラ、基金、現金など)
負 債	将来の住民に対する負担となるもの (例：地方債、職員の将来の退職手当の支給に係る負担など)
純資産	過去の住民が負担した税金や過去に獲得した補助金など将来返済する必要のないもの

② 行政コスト計算書 / Profit and Loss Statement (略称 PL)

行政コスト計算書は、一会計期間に発生した行政サービスの提供等に伴う現金等の資産の減少等である費用と、一会計期間における活動の直接的な成果として獲得した現金等である収益の差額として、一会計期間に生じた行政コストを算定する財務書類です。

費 用	経常費用	職員給与等の人件費、消耗品費や委託料等の物件費等、補助金や社会保障給付費等の移転費用などから構成される、経常的に発生する費用です。
	臨時損失	災害復旧費など臨時に発生する費用（損失）です。
収 益	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入など経常的に発生する収益です。
	臨時利益	資産の売却により生じた利益など臨時に発生する収益です。

③ 純資産変動計算書 / Net Worth Statement (略称 NW)

純資産変動計算書は、過去の世代が負担した税金や国・道から獲得した補助金等の余剰を示す純資産が平成28年度にどのように増減したかを示している財務書類です。

純 資 産	過去の世代が負担した税金等や国・道等から獲得した補助金等の余剰の蓄積残高。
固定資産等 形 成 分	純資産のうち固定資産等の取得のために充当した分を示しており、資産形成を行った資産の貸借対照表上の残高と整合します。
余 剰 分	地方公共団体が費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（基金・貸付金を除く）から負債を控除した額と一致します。

④ 資金収支計算書 /Cash Flow Statement (略称 CF)

資金収支計算書は1年間の資金の増減を、その収支の内容に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して示している財務書類です。

これにより、どのような事業や活動にどの程度の資金が費消され、その財源としてどのような収入があったかを把握することができます。

業務活動収支	人件費や物件費等の毎年度継続的に発生する支出と関連する収入
投資活動支出	固定資産の取得や基金の積立等、将来に向けた投資に関連する支出と関連する収入
財務活動収支	地方債の発行や償還等の地方公共団体の財務活動に関連する収支

(2) 4つの財務書類の相関関係

図1は、平成28年度における財務書類の関連性を示しています。

財務書類の間には以下のような関係があり図中の矢印は対応する部分を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の期末残高と対応。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載。

【図1：財務書類の相関関係】



※金額は一般会計等財務書類より（端数処理の関係により図中の単純合計は一致しません）

Ⅱ 平成28年度の決算状況

1. 平成28年度財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (H29. 3. 31 現在)

表2の貸借対照表は、栗山町の一般会計等および栗山町全体における資産の保有状況や抱えている借金等の負債の残高を示しています。

栗山町全体の資産合計額は43,200百万円であり、このうち公共施設や道路・公園・上下水道等の公共インフラを中心とする「有形固定資産」は39,241百万円であり、資産全体の約91%を占めています。

また、栗山町の将来の負担となる負債合計は町全体で24,804百万円であり、このうち地方債（1年内償還予定地方債を含む）の残高は17,239百万円であり、負債全体の約70%を占めています。純資産の残高は町全体で18,397百万円、資産合計43,200百万円の約43%を占めています。これは栗山町が保有する資産のうち約43%は過去に獲得した税金や補助金等により取得したものであることを示しています。

【表2：貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	科目		科目	科目	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,755	40,558	固定負債	11,405	22,842
有形固定資産	25,998	39,241	地方債	9,950	15,493
無形固定資産	62	66	長期未払金	41	41
投資その他の資産	1,695	1,251	退職手当引当金	1,358	1,358
投資及び出資金	898	105	損失補償等引当金	-	-
投資損失引当金	-	-	その他	56	5,950
長期延滞債権	138	213	流動負債	1,211	1,962
長期貸付金	-	-	1年内償還予定地方債	1,017	1,746
基金	541	820	未払金	21	37
その他	124	124	未払費用	-	-
徴収不能引当金	△6	△10	前受金	-	0
流動資産	1,503	2,642	前受収益	-	-
現金預金	450	1,241	賞与等引当金	79	84
未収金	48	136	預り金	94	94
短期貸付金	-	-	その他	-	0
基金	640	640	負債合計	12,616	24,804
棚卸資産	93	361	【純資産の部】		
その他	273	273	固定資産等形成分	28,395	41,198
徴収不能引当金	△2	△10	余剰分(不足分)	△11,754	△22,802
			純資産合計	16,642	18,397
資産合計	29,258	43,200	負債及び純資産合計	29,258	43,200

※統一基準モデルに基づく様式は、巻末の別冊資料に掲載しています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)

表3はわかりやすくするために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して示したものです。

この計算書からは、平成28年度の1年間に栗山町が町民に対する様々な行政サービスを提供するために、どの程度の費用が発生したか、発生したコストはどのような収入によって賄われているかなどを把握することができます。

また、その結果として、栗山町が過去に獲得した税金や補助金等の余剰である純資産がどのように増減したかも把握することができます。

栗山町全体でみると、平成28年度に発生した行政サービスの提供等に要する経常的な費用として12,204百万円が発生し、このうちサービスの受益者である町民が使用料や手数料等として負担した額786百万円、預金利息等の収益297百万円が費用に係る直接的な財源とされました。この他に災害復旧費等の臨時損失151百万円が発生した結果、1年間に発生した行政コストは11,272百万円でした。

この行政コストには税収等7,515百万円、国県等補助金3,330百万円が財源とされましたが、427百万円不足していました。不足分は過年度から引き継いだ資産により賄われています。

また、過去に整備した固定資産台帳の内容を精査した結果に基づく資産の減少等を主要因として、過去に獲得した税金や補助金等の余剰である純資産は1年間に8,913百万円減少し、年度末の残高は18,397百万円となりました。

【表3：行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	8,346	12,204
業務費用	4,514	5,428
人件費	1,333	1,403
物件費等	3,050	3,636
その他の業務費用	130	389
移転費用	3,832	6,776
補助金等	2,720	6,007
社会保障給付	763	763
他会計への繰出金	345	5
その他	5	0
経常収益	322	1,083
使用料及び手数料	222	786
その他	100	297
純経常行政コスト	8,024	11,121
臨時損失	151	151
臨時利益	0	0
純行政コスト	△8,175	△11,272
財源	7,560	10,845
税込等	5,218	7,515
国県等補助金	2,341	3,330
本年度差額	△615	△427
資産評価差額	△73	△73
無償所管換等	△8,287	△8,287
その他	592	△126
本年度純資産変動額	△8,383	△8,913
前年度末純資産残高	25,025	27,310
本年度末純資産残高	16,642	18,397

※統一基準モデルに基づく様式は、巻末の別冊資料に掲載しています。

(3) 資金収支計算書 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)

表4の資金収支計算書は、平成28年度にどのような活動で資金の出入りがあったかを示しています。

栗山町全体で見ると、日常的な行政サービスの提供等に関連する業務活動収支において、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が3,465百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用支出が6,776百万円、災害復旧事業に関連する支出が47百万円発生しました。収入面では税金や補助金、上下水道料金等による業務収入が11,472百万円、災害復旧事業に関連する補助金収入が16百万円あり、差し引き業務活動収支は1,200百万円のプラスとなりました。

固定資産の取得等の投資活動に係る支出と関連する収入の差引である投資活動収支は△932百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は△93百万円となり、資金収支額は175百万円のプラスとなりました。

平成28年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて1,241百万円となりました。

【表4：資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	6,894	10,241
業務費用支出	3,061	3,465
移転費用支出	3,832	6,776
業務収入	7,606	11,472
臨時支出	47	47
災害復旧事業費支出	47	47
その他の支出	-	-
臨時収入	16	16
業務活動収支	682	1,200
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,060	1,482
投資活動収入	489	550
投資活動収支	△571	△932
【財務活動収支】		
財務活動支出	966	1,710
財務活動収入	1,013	1,617
財務活動収支	47	△93
本年度資金収支額	157	175
前年度末資金残高	143	916
本年度末資金残高	300	1,092

前年度末歳計外現金残高	1	1
本年度歳計外現金増減額	149	149
本年度末歳計外現金残高	150	150
本年度末現金預金残高	450	1,241

※統一基準モデルに基づく様式は、巻末の別冊資料に掲載しています。

2. 財務書類の分析視点と指標

栗山町の財務書類をよりよく理解するため、6つ視点により9つの指標を算出しました（表5）。

なお、総務省において「地方公会計の活用の促進に関する研究会」が平成29年10月27日に発足し、活用方策の検討や現行の決算制度との関係性整理、地方公会計マニュアルの実態に即した検証が進められているところです。これらの動向を踏まえ、経年での比較や類似団体との比較、公共施設別によるセグメント分析など、財政状況を多角的に捉える一資料としての活用方法を検討して参ります。

【表5：分析の視点】

分析の視点	住民等のニーズ	利用した指標
①資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	①町民1人当たり資産額 ②有形固定資産減価償却率
②世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③純資産比率 ④社会資本形成の世代間負担比率
③持続可能性	財政に持続可能性があるか	①町民1人当たり負債額 ⑤実質純資産比率 ⑥負債比率 ⑦基礎的財政収支
④効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①町民1人当たり行政コスト
⑤弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑧行政コスト対税收比率
⑥自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	⑨受益者負担割合

指標

①町民 1 人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

	一般会計等	全体
人口	12,351 人	12,351 人
資産	2,368,856 円/人	3,497,724 円/人
負債	1,021,454 円/人	2,008,241 円/人
純資産	1,347,402 円/人	1,489,484 円/人
純行政コスト	661,856 円/人	912,627 円/人
純経常行政コスト	649,652 円/人	900,423 円/人
人件費	107,966 円/人	113,582 円/人
物件費	116,849 円/人	121,755 円/人
移転費用	310,294 円/人	548,585 円/人

※人口は平成 28 年 10 月 1 日時点（住民基本台帳）

②有形固定資産減価償却率【資産形成度】

＜算定式＞

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

指標	一般会計等	全体
有形固定資産減価償却率	60.8%	53.2%

③純資産比率【世代間公平性】

＜算定式＞

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産}$$

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

指標	一般会計等	全体
純資産比率	56.9%	42.6%

④社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

＜算定式＞

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \text{地方債合計残高} \div \text{有形固定資産}$$

有形固定資産を地方債等の発行によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

指標	一般会計等	全体
社会資本形成の世代間負担比率	42.2%	43.9%

⑤実質純資産比率【持続可能性】

＜算定式＞

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産} - \text{インフラ資産})$$

道路や公園、上下水道のような一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

指標	一般会計等	全体
実質純資産比率	23.2%	-44.7%

⑥負債比率【持続可能性】

＜算定式＞

$$\text{負債比率} = \text{負債} \div \text{純資産}$$

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

指標	一般会計等	全体
負債比率	75.8%	134.8%

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）【持続可能性】

＜算定式＞

基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。本町においては、基礎的財政収支はプラスになっており、地方債の発行を抑制し、地方債の償還を順調に行い、堅調な財政運営を継続しています。

指標	一般会計等	全体
基礎的財政収支	215 百万円	477 百万円

⑧行政コスト対税込等比率【弾力性】

＜算定式＞

行政コスト対税込等比率=純行政コスト÷税込等

税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。

指標	一般会計等	全体
行政コスト対税込等比率	156.7%	150.0%

⑨受益者負担比率【自律性】

＜算定式＞

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常費用} \div \text{経常収益}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した場合などの徴収される料金等の直接の受益者負担を表します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

指標	一般会計等	全体
受益者負担比率	3.9%	8.9%

Ⅲ 参考：財務書類用語集

(1) 貸借対照表

年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したもの。

用語	説明	具体例
資産	将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産。	
固定資産	流動資産以外の資産。	
有形固定資産	固定資産のうち物的な実体をもつ資産。	土地、建物、構築物
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産。	役場庁舎、総合福祉センター等
インフラ資産	社会基盤となる資産。	道路、橋梁、公園
物品	原則として取得価額または見積り価格が50万円以上の資産。	
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産。	ソフトウェア
投資その他の資産	有価証券、出資金（事業会計への繰出金含む）、出捐金	出資金、基金、長期延滞債権
流動資産	1年以内に現金化される資産。	現金預金、未収金、基金

用語	説明	具体例
負債	地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。	
固定負債	流動負債以外の費用。	地方債、長期未払金、退職手当引当金
流動負債	1年以内に費用化されるもの。	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産。	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有。	
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有。	

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したもの。

用語	説明	具体例
①経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。	
業務費用	人件費、物件費、維持補修費などの費用	人件費、物件費、維持補修費
移転費用	他の所へ移転される費用。	補助金、負担金、他会計繰出金
②経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。	使用料及び手数料
(A)純経常行政コスト	$(A) = ① - ②$	
③臨時損失	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失。	災害復旧事業費、資産売却損
④臨時利益	資産を処分した際に発生した利益。	資産売却益
(B)純行政コスト	$(B) = (A) + ③ - ④$	

(3) 純資産変動計算書

純資産が年度中にどのように増減したかを区分ごとに表示したもの。

用語	説明	具体例
前年度末純資産残高	前年度決算書の貸借対照表の純資産額と一致。	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致。	
財源	財源をどのような収入で調達したかを表したもの。	
税収等	財源として調達した税収等。	町税、地方交付税、分担金、負担金
国県等補助金	財源として調達した国道補助金等。	国道補助金
固定資産形成分	財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったか表したもの。	
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの。	
本年度純資産変動	前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差。	
本年度純資産額	今年度の貸借対照表の純資産額と一致。	

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を3つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

用語	説明	具体例
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの。	経常的収支＋臨時的収支
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	投資的事業の収支
財務活動収支	地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	地方債の償還や発行の収支
本年度末残高	本年度末残高＋歳計外現金残高＝ [貸借対照表]現金預金	

別冊資料

一般会計・全体会計財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計名：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,755,205,817	固定負債	11,405,035,885
有形固定資産	25,998,487,308	地方債	9,949,966,292
事業用資産	13,043,240,187	長期未払金	40,932,344
土地	2,340,884,827	退職手当引当金	1,357,849,000
立木竹	292,636,239	損失補償等引当金	-
建物	24,038,935,867	その他	56,288,249
建物減価償却累計額	-13,810,445,066	流動負債	1,210,941,191
工作物	183,772,800	1年内償還予定地方債	1,017,467,645
工作物減価償却累計額	-9,996,480	未払金	21,033,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,927,818
航空機	-	預り金	93,512,498
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,615,977,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,452,000	固定資産等形成分	28,395,377,496
インフラ資産	12,830,718,713	余剰分(不足分)	-11,753,616,620
土地	431,467,811		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	33,487,377,235		
工作物減価償却累計額	-21,118,230,673		
その他	32,865,000		
その他減価償却累計額	-2,760,660		
建設仮勘定	-		
物品	744,339,674		
物品減価償却累計額	-619,811,266		
無形固定資産	62,184,200		
ソフトウェア	62,184,200		
その他	-		
投資その他の資産	1,694,534,309		
投資及び出資金	897,729,585		
有価証券	6,258,585		
出資金	98,637,000		
その他	792,834,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138,091,018		
長期貸付金	-		
基金	540,681,123		
減債基金	23,690,507		
その他	516,990,616		
その他	123,931,715		
徴収不能引当金	-5,899,132		
流動資産	1,502,532,135		
現金預金	449,822,237		
未収金	48,490,044		
短期貸付金	-		
基金	640,171,679		
財政調整基金	640,171,679		
減債基金	-		
棚卸資産	93,040,000		
その他	273,098,062		
徴収不能引当金	-2,089,887	純資産合計	16,641,760,876
資産合計	29,257,737,952	負債及び純資産合計	29,257,737,952

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計名: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,557,995,774	固定負債	22,842,279,576
有形固定資産	39,240,989,464	地方債等	15,493,334,268
事業用資産	13,043,240,187	長期未払金	40,932,344
土地	2,340,884,827	退職手当引当金	1,357,849,000
立木竹	292,636,239	損失補償等引当金	-
建物	24,038,935,867	その他	5,950,163,964
建物減価償却累計額	-13,810,445,066	流動負債	1,961,500,968
工作物	183,772,800	1年内償還予定地方債等	1,746,280,433
工作物減価償却累計額	-9,996,480	未払金	37,101,511
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	346,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,253,735
航空機	-	預り金	93,515,232
航空機減価償却累計額	-	その他	3,257
その他	-	負債合計	24,803,780,544
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,452,000	固定資産等形成分	41,198,167,453
インフラ資産	26,062,861,067	余剰分(不足分)	-22,801,556,409
土地	485,073,354	他団体出資等分	-
建物	868,057,876		
建物減価償却累計額	-319,141,775		
工作物	48,680,222,481		
工作物減価償却累計額	-24,739,213,646		
その他	2,588,156,416		
その他減価償却累計額	-1,500,293,639		
建設仮勘定	-		
物品	799,356,362		
物品減価償却累計額	-664,468,152		
無形固定資産	65,942,600		
ソフトウェア	65,942,600		
その他	-		
投資その他の資産	1,251,063,710		
投資及び出資金	104,895,585		
有価証券	6,258,585		
出資金	98,637,000		
その他	-		
長期延滞債権	212,637,495		
長期貸付金	-		
基金	819,745,726		
減債基金	23,690,507		
その他	796,055,219		
その他	123,943,445		
徴収不能引当金	-10,158,541		
流動資産	2,642,395,814		
現金預金	1,241,327,408		
未収金	135,928,280		
短期貸付金	-		
基金	640,171,679		
財政調整基金	640,171,679		
減債基金	-		
棚卸資産	361,496,216		
その他	273,109,792		
徴収不能引当金	-9,637,561		
繰延資産	-	純資産合計	18,396,611,044
資産合計	43,200,391,588	負債及び純資産合計	43,200,391,588

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計名：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	8,346,288,543
業務費用	4,513,846,441
人件費	1,333,491,069
職員給与費	1,041,417,936
賞与等引当金繰入額	78,927,818
退職手当引当金繰入額	72,844,000
その他	140,301,315
物件費等	3,050,387,043
物件費	1,443,199,821
維持補修費	264,252,631
減価償却費	1,339,404,931
その他	3,529,660
その他の業務費用	129,968,329
支払利息	104,742,016
徴収不能引当金繰入額	7,989,019
その他	17,237,294
移転費用	3,832,442,102
補助金等	2,719,700,410
社会保障給付	762,688,569
他会計への繰出金	344,978,923
その他	5,074,200
経常収益	322,438,068
使用料及び手数料	222,246,655
その他	100,191,413
純経常行政コスト	8,023,850,475
臨時損失	150,759,725
災害復旧事業費	46,733,732
資産除売却損	104,025,993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,268
資産売却益	22,268
その他	-
純行政コスト	8,174,587,932

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計名:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,203,628,355
業務費用	5,428,058,188
人件費	1,402,854,486
職員給与費	1,082,458,207
賞与等引当金繰入額	84,328,735
退職手当引当金繰入額	72,844,000
その他	163,223,544
物件費等	3,635,843,210
物件費	1,503,792,765
維持補修費	277,515,423
減価償却費	1,828,503,917
その他	26,031,105
その他の業務費用	389,360,492
支払利息	208,896,163
徴収不能引当金繰入額	12,937,223
その他	167,527,106
移転費用	6,775,570,167
補助金等	6,007,489,182
社会保障給付	762,955,385
その他	5,125,600
経常収益	1,082,506,411
使用料及び手数料	785,851,028
その他	296,655,383
純経常行政コスト	11,121,121,944
臨時損失	150,759,725
災害復旧事業費	46,733,732
資産除売却損	104,025,993
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,268
資産売却益	22,268
その他	-
純行政コスト	11,271,859,401

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計名：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	25,024,912,199	38,600,053,408	-13,575,141,209	
純行政コスト(△)	-8,174,587,932		-8,174,587,932	
財源	7,559,579,801		7,559,579,801	
税収等	5,218,351,998		5,218,351,998	
国県等補助金	2,341,227,803		2,341,227,803	
本年度差額	-615,008,131		-615,008,131	
固定資産等の変動(内部変動)		-650,104,853	650,104,853	
有形固定資産等の増加		38,350,029,357	-38,350,029,357	
有形固定資産等の減少		-39,028,094,663	39,028,094,663	
貸付金・基金等の増加		489,116,434	-489,116,434	
貸付金・基金等の減少		-461,155,981	461,155,981	
資産評価差額	-73,472,725	-73,472,725		
無償所管換等	-8,286,939,216	-8,286,939,216		
その他	592,268,749	-1,194,159,118	1,786,427,867	
本年度純資産変動額	-8,383,151,323	-10,204,675,912	1,821,524,589	
本年度末純資産残高	16,641,760,876	28,395,377,496	-11,753,616,620	

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計名: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,310,098,255	52,437,429,319	-25,127,331,064	-
純行政コスト(△)	-11,271,859,401		-11,271,859,401	-
財源	10,845,065,897		10,845,065,897	-
税金等	7,514,694,578		7,514,694,578	-
国県等補助金	3,330,371,319		3,330,371,319	-
本年度差額	-426,793,504		-426,793,504	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-73,472,725			
無償所管換等	-8,286,907,731			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-126,313,251			
本年度純資産変動額	-8,913,487,211	-10,919,526,943	2,006,039,732	-
本年度末純資産残高	18,396,611,044	41,517,902,376	-23,121,291,332	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計名：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,893,937,731
業務費用支出	3,061,495,629
人件費支出	1,257,029,251
物件費等支出	1,682,487,068
支払利息支出	104,742,016
その他の支出	17,237,294
移転費用支出	3,832,442,102
補助金等支出	2,719,700,410
社会保障給付支出	762,688,569
他会計への繰出支出	344,978,923
その他の支出	5,074,200
業務収入	7,605,814,953
税収等収入	5,193,794,025
国県等補助金収入	2,107,331,972
使用料及び手数料収入	224,546,445
その他の収入	80,142,511
臨時支出	46,733,732
災害復旧事業費支出	46,733,732
その他の支出	-
臨時収入	16,416,000
業務活動収支	681,559,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,060,083,194
公共施設等整備費支出	715,552,825
基金積立金支出	169,842,369
投資及び出資金支出	74,442,000
貸付金支出	100,246,000
その他の支出	-
投資活動収入	488,610,915
国県等補助金収入	217,479,831
基金取崩収入	139,043,000
貸付金元金回収収入	100,246,000
資産売却収入	4,706,268
その他の収入	27,135,816
投資活動収支	-571,472,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	966,358,196
地方債償還支出	966,358,196
その他の支出	-
財務活動収入	1,013,324,000
地方債発行収入	1,013,324,000
その他の収入	-
財務活動収支	46,965,804
本年度資金収支額	157,053,015
前年度末資金残高	142,968,475
本年度末資金残高	300,021,490
前年度末歳計外現金残高	598,166
本年度歳計外現金増減額	149,202,581
本年度末歳計外現金残高	149,800,747
本年度末現金預金残高	449,822,237

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計名:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,240,934,742
業務費用支出	3,465,364,575
人件費支出	1,326,319,751
物件費等支出	1,769,741,223
支払利息支出	208,896,163
その他の支出	160,407,438
移転費用支出	6,775,570,167
補助金等支出	6,007,489,182
社会保障給付支出	762,955,385
その他の支出	5,125,600
業務収入	11,471,556,615
税収等収入	7,502,438,143
国県等補助金収入	3,096,475,488
使用料及び手数料収入	785,531,814
その他の収入	87,111,170
臨時支出	46,733,732
災害復旧事業費支出	46,733,732
その他の支出	-
臨時収入	16,416,000
業務活動収支	1,200,304,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,482,191,996
公共施設等整備費支出	958,900,153
基金積立金支出	229,469,407
投資及び出資金支出	74,442,000
貸付金支出	100,246,000
その他の支出	119,134,436
投資活動収入	550,450,718
国県等補助金収入	263,609,634
基金取崩収入	139,043,000
貸付金元金回収収入	100,246,000
資産売却収入	20,416,268
その他の収入	27,135,816
投資活動収支	-931,741,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,710,316,490
地方債等償還支出	1,710,316,490
その他の支出	-
財務活動収入	1,617,224,000
地方債等発行収入	1,617,224,000
その他の収入	-
財務活動収支	-93,092,490
本年度資金収支額	175,470,373
前年度末資金残高	916,056,288
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,091,526,661
前年度末歳計外現金残高	598,166
本年度歳計外現金増減額	149,202,581
本年度末歳計外現金残高	149,800,747
本年度末現金預金残高	1,241,327,408